

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月13日

**【四半期会計期間】** 第94期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** リズム時計工業株式会社

**【英訳名】** RHYTHM WATCH CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平田 博美

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

**【電話番号】** (048)643 - 7241

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 荒井 雄司

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

**【電話番号】** (048)643 - 7241

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 荒井 雄司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	23,012	22,419	31,016
経常利益 (百万円)	705	144	913
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	332	135	264
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	369	330	166
純資産額 (百万円)	28,542	27,427	28,007
総資産額 (百万円)	40,472	38,587	39,812
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	40.22	16.45	31.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	71.1	70.3

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	27.81	3.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）における世界経済は、製造業を中心に減速が続く中国、また、英国のEU離脱問題等の影響でスピードが弱まるも、全体としては緩やかな回復が続きました。

一方、わが国経済は、海外経済の影響もあり、輸出や生産に減速がみられますが、堅調な公共投資と増加傾向にある設備投資の影響もあり引き続き緩やかに回復しています。

このような状況のもと、当社グループは、2019年4月よりスタートした中期経営計画の実現に向け、収益力強化の取り組みを推進しております。売上高につきましては、電子事業は、国内で減収も海外で増収となり全体で増収、一方、接続端子事業は海外で増収も国内で減収となり、全体で減収となりました。時計事業及びプレジジョン事業は国内・海外とも減収となり、全体で減収となりました。

営業利益につきましては、時計事業は国内で改善がみられるも全体では営業損失、接続端子事業・プレジジョン事業は受注減少の影響が大きく減益、電子事業は原価率の悪化により営業損失となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	6,949	6,314	634	9.1%
	接続端子事業	7,138	6,881	256	3.6%
	プレジジョン事業	4,856	4,134	722	14.9%
	電子事業	3,778	4,830	1,051	27.8%
	その他	289	259	30	10.4%
	計	23,012	22,419	592	2.6%
営業利益又は営業損失( )	時計事業	276	309	32	-
	接続端子事業	584	536	48	8.3%
	プレジジョン事業	557	180	377	67.6%
	電子事業	0	57	57	-
	その他	50	43	7	15.2%
	調整額	342	383	41	-
	計	574	10	564	98.2
経常利益	705	144	560	79.5%	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	332	135	468	-	

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

### 時計事業

時計事業におきましては、国内では、クロック市場の縮小や消費増税の影響によりクロック売上は減少しました。モバイルファンや防災行政無線等の非クロック分野は前年と比べて増加しておりますが、全体では減収となりました。

海外では、好調だった米国のインターネット販売の売上減少、混乱が続く香港の売上が減少し減収となりました。利益面につきましては、中国及びベトナム工場の原価率の悪化、また、ベトナム工場からの撤退に伴い発生した費用等により営業損失となりました。これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

### 接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、自動車や電気機器をはじめとして全般的な受注減少により減収となりました。利益面につきましては、受注減少の影響で減益となりました。

海外では、東南アジアでの自動車や二輪向け部品の受注に回復がみられ、増収となりました。利益面につきましては、海外で増益も国内向けの受注減少及び設備投資による費用増加等により減益となりました。これらの結果、接続端子事業全体では減収減益となりました。

### プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内では、米中通商問題の影響を大きく受けた工作機械部品、自動車関連部品の受注減少により、減収となりました。利益面につきましては、受注減少の影響で減益となりました。

海外では、ベトナム及び中国の受注停滞により、減収となりました。利益面につきましては、ベトナムでは、製品構成の変化や合理化の効果等で増益となりましたが、中国の受注減少の影響で減益となりました。これらの結果、プレジジョン事業全体では減収減益となりました。

### 電子事業

電子事業におきましては、国内では、情報機器製品の受注が増加も、自動車関連製品の受注が減少し減収となりました。利益面につきましては、受注減少及び原価率の悪化等により、営業損失となりました。

海外では、ベトナムのEMS製品が好調に推移し、増収となりましたが、中国及びベトナム工場の原価率の悪化等により営業損失となりました。これらの結果、電子事業全体では増収、営業損失となりました。

### その他

その他事業につきましては、物流子会社における受注拡大により増収増益となりましたが、物流以外の事業が低調に推移し、全体では減収減益となりました。

### (財政状態の状況)

#### (資産)

総資産は385億87百万円となり、前連結会計年度末398億12百万円に比べて12億25百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ25億99百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加しました。

#### (負債)

負債合計は111億60百万円となり、前連結会計年度末118億5百万円に比べ6億45百万円減少しました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億37百万円増加しました。固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億83百万円減少しました。

#### (純資産)

純資産合計は、274億27百万円となりました。為替換算調整勘定等の減少により前連結会計年度末280億7百万円に比べ5億79百万円減少しました。

### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		8,385,093		12,372		3,419

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,191,100	81,911	
単元未満株式	普通株式 70,193		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,911	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	123,800	-	123,800	1.47
計		123,800	-	123,800	1.47

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,128	8,970
受取手形及び売掛金	5,432	4,640
電子記録債権	1,695	1,462
有価証券	1,000	-
たな卸資産	7,441	7,658
その他	526	890
貸倒引当金	488	486
流動資産合計	25,736	23,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,458	5,552
その他(純額)	4,972	4,820
有形固定資産合計	8,431	10,372
無形固定資産		
のれん	1,098	847
その他	398	363
無形固定資産合計	1,497	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,231
その他	1,860	1,733
貸倒引当金	100	97
投資その他の資産合計	4,147	3,867
固定資産合計	14,076	15,450
資産合計	39,812	38,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375	3,064
短期借入金	328	488
1年内返済予定の長期借入金	47	46
未払法人税等	257	82
賞与引当金	232	106
役員賞与引当金	10	-
1年内償還予定の社債	-	2,000
その他	1,368	1,269
流動負債合計	5,620	7,058
固定負債		
社債	5,000	3,000
長期借入金	42	7
退職給付に係る負債	723	673
その他	419	421
固定負債合計	6,185	4,102
負債合計	11,805	11,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	6,247	5,864
自己株式	273	274
株主資本合計	25,931	25,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	437
為替換算調整勘定	1,505	1,340
退職給付に係る調整累計額	89	103
その他の包括利益累計額合計	2,075	1,880
純資産合計	28,007	27,427
負債純資産合計	39,812	38,587

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	23,012	22,419
売上原価	17,466	17,698
売上総利益	5,545	4,721
販売費及び一般管理費	4,971	4,711
営業利益	574	10
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	101	81
受取賃貸料	142	251
信託収入	100	-
その他	48	43
営業外収益合計	398	382
営業外費用		
支払利息	34	34
出向費用	94	85
賃貸費用	42	106
信託費用	43	-
為替差損	34	7
その他	17	13
営業外費用合計	267	247
経常利益	705	144
特別利益		
固定資産売却益	89	5
投資有価証券売却益	-	53
特別利益合計	89	59
特別損失		
固定資産処分損	37	49
固定資産売却損	8	1
減損損失	-	12
投資有価証券評価損	43	-
特別損失合計	88	63
税金等調整前四半期純利益	705	140
法人税、住民税及び事業税	365	214
法人税等調整額	7	62
法人税等合計	373	276
四半期純利益又は四半期純損失( )	332	135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	332	135

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	332	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	43
為替換算調整勘定	343	165
退職給付に係る調整額	89	13
その他の包括利益合計	36	194
四半期包括利益	369	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	330

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	900百万円	781百万円
のれんの償却額	244百万円	242百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	247	30.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月23日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月29日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,221百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,584百万円、自己株式が273百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	247	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,949	7,138	4,856	3,778	22,723	289	23,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	4	56	14	96	518	615
計	6,969	7,143	4,913	3,793	22,819	808	23,627
セグメント利益又は損失( )	276	584	557	0	866	50	917

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	866
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	337
棚卸資産の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,314	6,881	4,134	4,830	22,160	259	22,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	4	45	7	70	489	559
計	6,327	6,886	4,180	4,837	22,231	748	22,979
セグメント利益又は損失( )	309	536	180	57	350	43	393

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	350
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	378
棚卸資産の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	10

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	40円22銭	16円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	332	135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	332	135
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,262	8,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年11月22日開催の取締役会において、アイ・ネクストジーイー株式会社の株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、2020年1月31日に株式の取得をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アイ・ネクストジーイー株式会社

事業の内容：海外雑貨等輸入輸出販売業

(2) 企業結合を行った理由

「北欧の優れたプロダクトを日本へ」というコンセプトのもと、特に北欧ブランドを中心とした腕時計、クロックや北欧雑貨等を輸入し、時計小売店や卸会社へ販売を行うと共に、ネット販売および国内直営店6店舗を展開しているアイ・ネクストジーイー株式会社をグループの一員に迎えることで、時計における事業領域を更に広げ、様々な取引を通じて関係者の方々との理解を深めることにより、今後の当社グループの発展に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2020年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	415百万円
取得価額		415百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

リズム時計工業株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	谷	和	正	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	竜	人	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	村	藤	貴	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。